

一昨年ロシアを旅し、歴史、遺産、文学、自然、都会に接しました。最近の文献を読み、要旨をまとめました。ゴルバチョフの人間性、文章力に感動しました。

平成 24 年 2 月 13 日 大泉潤

I. ロシア指標

1. 指標

項目	内容	単位	年	世界	日本	ロシア
年央推計人口		100 万人	08	6,750	127.7	141.8
国内総生産	名目 GDP	10 億米ドル	07	54,636	4,385	1,289
1 人当国内総生産	名目 GDP	米ドル	07	8,191	34,326	9,050
実質経済成長率	GDP	%	07	3.8	2.1	8.1
消費者物価指数		00 年=100	07	128.6	98.1	238.8
国際収支	経常収支	100 万米ドル	07		210,490	78,309
外貨準備高	年末	100 万米ドル	07	6,485,129	954,145	465,180
面積		1000 km ²	06	136,127	377	17,098
人口密度		人/km ²	06	48	343	8

2. 原油、ガス

項目	内容	単位	年末	日本	ロシア	サジアラビア	イラン
原油埋蔵量	UN 統計	100 万トン	05	9	10,027	34,550	
天然ガス埋蔵量		10 億 m ³	05	51	47,820		26,740

II. ロシア略年表

862～1598 リューリク朝 リューリク兄弟がノヴゴロドを占領。1223～モンゴル軍侵入
(日本:平安、鎌倉、室町時代)

1613～1917 ロマノフ朝 ミハイル・ロマノフをツァーリに選出(徳川、明治、大正時代)

1917 三月革命臨時政府成立 ケレンスキー首相 十一月革命 憲法制定

1921 NEP 新経済政策(国有化を緩め、中小企業の私的営業の自由を許し、農民の食糧徴
発をやめ、余剰生産物の自由販売を認めた。)

1922 スターリン党書記長就任

1924 ソヴィエト社会主義共和国連邦成立(ロシア、ベロルシア、ウクライナ、ザカフカ
ス等)

1928 第1次5カ年計画(重工業優先、消費物資不足、国民耐乏生活)

1933 第2次5カ年計画(消費物資も向上)

1936 スターリン憲法 大粛清

1938 第3次5カ年計画（軍需簿門、ウラル・シベリア開発。II 戦争で中止）
1946 第4次5カ年計画（鉱工業生産）
1953 フルシチョフ第一書記 マレンコフ首相、ブルガーニン首相 1956 スターリン批判
1964 ブレジネフ書記長 1977 最高幹部会議長
1982 アンドロポフ書記長
1984 チェルネンコ書記長
1985 ゴルバチョフ書記長
1991 エリツインロシア大統領、ソ連解体
2000 プーチン大統領
2008 メドベージェフ大統領

Ⅲ. ゴルバチョフ回想録

1. 出生地スタヴロポリの起源(モスクワの南約 1,300km) 1931.3.2 生まれ

紀元前8～7世紀にスキタイ人がドニエストリ川流域やクリミアからこの地域へ侵入した。その後この地域はギリシャ植民地圏へ含まれた。紀元後間もなくアラン人がやってきた。その国家は数百年間栄えた。フン族がこれを滅ぼし、9C以降ビザンチン帝国とグルジアからキリスト教が伝来する。10Cにロシア人が登場し、キエフ国家の公国が生まれ、13Cにはモンゴル人の襲来があった。エカテリーナ2世（在位 1762～96）の時、7つの要塞が建設され、その一つがスタヴロポリだった。ロシア軍がやって来て、農民は過酷な地主から逃れるため、また強制移住から逃れるため南にやってきた。

父方も母方も移住者で、反抗的な性格が受け継がれてきた。典型的な貧農だった祖父は、第1次大戦時トルコで戦った。中農へ出世し、土地共同耕作組合の創設に参加した。1923年全ソヴィエト共産党に入党し、コルホーズの設立に参加した。父と1日20時間のコンバイン労働、作物を国家売渡、農民はパスポートなく、居住の自由なし、農奴と同じ。父はレーニン勲章、本人は労働赤星勲章を受章した。

地区執行委員会議長が逮捕され、拷問を受けた。祖父は穀物の収穫を中断した。牧草地開墾のため飼料を縮小し、家畜を栄養失調にしたとの罪状に連座した。が検事の証拠は見当たらないと、1年2カ月後に釈放された。妻ライーサの祖父は反革命宣伝、労働規律を狂わせたとの罪状で銃殺された。51年後に無実が分かり、その後に名誉回復証明書が届いた。

1933年の旱魃飢饉と巨大な集団化で三分の一の村民が餓死し、村はお化け屋敷同然の家もあった。祖父は播種計画を遂行しないとして逮捕され、怠業者としてイルクーツクへ強制労働のため送られた。播く種が無いのだから土台無理なことだった。模範囚として賞状を持って帰った。その後順調となり、商品が出回り、改築が進み、娯楽も楽しんだ。

第2次大戦の出来事だが、1941動員通知書が届き、女性、こども、老人、病人しか残らなかった。厳冬で燃料、飼料が不足した。疎開する群れ、兵士が通過した。ドイツ軍が侵入し溢れた。偽装工作のために果樹畑は根こそぎにされた。ソ連軍脱走兵がドイツに協力

し、その告げ口で祖母が連行された。私は村はずれの飼育場に預けられた。戦線が西部へ去ったが、コルホーズが破壊されたので、機械、家畜、種子がない。女性は体にベルトを巻きつけ犁を引っ張り、押した。母は食糧を求め父の残した革のブーツを持ってトウモロコシを求めて家を留守にした。15日後に50KGをかついで帰ってきた。

2. 共産党幹部への道

モスクワ大学法学部特待生、55年卒業、ソ連検察庁に配属されることとなっていたが政府方針が変更となった。地元へ帰り、再出発した。1962.1コムソモール道委員会の第一書記に再選出され、3月スタヴロポリ地域生産管理局を担当する道委員会党オルグになった。ソ連共産党中央委員会の会議に招かれるようになった。地元の農業大学経済学部で学んだので地元志向と一致した。大学卒業後7年間でスタヴロポリ全域をまわり、コルホーズを立て直した人何千人と知り合った。独立採算制を導入し労働意欲をかきたてるシステムを取り入れた。村の整備、住宅建設、融資、請負等を経営する議長を重用した。一方、専門知識を欠き、教育が無く、信頼関係を築けない指導者を断固排除することを課題とした。

1964.12.道の党協議会が開かれ、道党委員会党機関部長に任命された。

1966.9.市第一書記に選出された。地位、給料も低くなった。辺境で、インフラが貧弱、保健衛生、教育、文化、生活環境、運輸、水道、エネルギー、排水など課題が山積していた。市の産業は製材、縫製、紡績、製靴、リキュール・ウオトカ、乳製品等の排水問題もあった。25年計画があり、ゴスプラン（国家計画委員会）の政策が資金を固定化していて、資金の手当てが課題だった。これを克服し、総合計画、住宅建設、土地開発、街路舗装、トロリーバス、公園などの工事が始まった。

1968.8.道党第2書記に選出された。若手と古参幹部との融合というレーニン主義の原則が考慮された結果である。ソ連共産党は多彩な人の求心力になった。一方、党・国家機関の職員の職権乱用を生み出した。道党組織で、3.5年の間に、1,743人が除名処分を受け、うち743人は飲酒、無頼行為、道徳的墮落のためだった。

3. 書記長－1985年3月書記長に選出され就任した。

4月ジルーモスクワ最大の自動車工場労働者に対して次のように述べた。

- a 1970年代から先進国の立ち遅れが始まった。成長が失速してきた。
- b 経済と社会、国防問題に深刻な影響を与えている。
- c 今は、労働力、天然資源の巨大な蓄積はない。
- d 残された道は、設備の近代化、廃品を出さぬ技術、労働の生産性向上。4%成長だ。
・ペレストロイカの出発点として、1985.4 総会準備でイデオロギーの決まり文句と別れ、根づいたドグマ、偏見を克服することとした。5月レニングラードを訪ね、工場の職場、コルホーズの畑、大学の講堂、街頭で対話をした。最初、国民は話したがらなかった。6月ウクライナの航空機工場、製鉄所を訪ね、中央委員、第一書記、指導者と会談した。工業、

採炭、製鉄など基幹産業の好ましくない状態を数字で示した。ブレジネフの職権で隠されていたが、農業を始めすべて好ましくない状態だった。が新しい路線は支持された。

東部シベリアで石油、天然ガス採掘の状況を視察した。住宅が無いのではしげや貨車に住んでいる、空路の定期便が無い、採油設備の輸送もユニットではなくバラバラに送りつけて来るので組み立て工場を作らねばならぬ。一方、数千の炎が昼も夜も燃えている、有効利用度は世界平均 80%に対し 59%である。視察後西シベリアに向けてパイプ、セメント、プラントが発送され、住宅建設、日常物資が送られた。採油量が増加した。

カザフスタンを訪問し、シベリア、ウラルの代表者と食糧プログラムについて話し合った。ブレジネフの「国防とパンが最優先課題だ」から民間と軍の配分比率を設定しなければならなかった。エリツィンは、住宅建設コンビナートを指導し、州委建設部長、州党委員会第一書記を経て、ソ連共産党中央委建設部長に任命された。州の監査報告について、エリツィンは不適切な言動があり、警戒心を起こさせるものだった。最高会議の討論の途中で支えられながら退出したが、飲みすぎだった。人事担当のリガチョフが現地調査したが仕事ができる男との報告だった。中央委員会入り、活動的、決断力のある、新しいことにも適応できる男だった。モスクワ市党委員会第一書記に推した。

4. チェルノブイリ原発事故

1986.4.26.(金)深夜、第 4 ブロック原子炉は運転を中止し、ターボ発電機テストを行っていた。この時事故は起こった。百万人に及ぶ被災者の医療体制、10km、30km の住民疎開、13.5 万人の疎開、放射性物質の川への流入阻止、化学防衛部隊の投入、汚染除去作業を開始した。自己犠牲、人間愛、道徳性が発揮された。200 億ルーブリの支出、石棺の構想、世界規模の破局の情報公開を決めた。所轄官庁は縄張り主義と科学の独占性、原子力部門の閉鎖性、秘密性を指摘した。ごますり、へつらい、セクト主義、見せびらかし、指導者を取り巻く個人的、派閥的精神を指摘した。7.3 の政治局会議で発言した。「原子力は丁寧に、過失を許さず、他国も原子力発電なしに済まされない、フランス 70%、日本 30%、アメリカ、ロシアは 10%だ。」同時に国全体の多くの病根を照らし出した。隠蔽、黙殺、無責任、暢気、なげやり、深酒など。

5. もっと世論を

これはレーニンの言葉である。第 7 回 (1918) ~ 第 11 回 (1922) の速記録を読んだ。支配党は討論を恐れず、意見、発言、批判の自由を制限しなかった。NEP がその例である。指導部を構成するのは、それぞれ異なる見解を固持する活動家でなければならないとの原則が守られていた。が、トロツキーがシベリアへ送られ全てが変わった。レーニンは分派活動の禁止を決議した。レーニンは自分の論拠、論理で相手をやっつけられる間は論争を好んだ。が、相手に降伏の意志が無い場合排除する以外に道はなかった。

6. 批判禁止ゾーン

第1書記（ブレジネフ）には手をつけてはならぬ。一方、他の高いランクの党要員が批判され転落をはじめた。軍事費の実態、防衛の財源、軍事研究もすべてベールに閉ざされていた。対外貿易、穀物、資源、鉄鋼等は極秘、KGBの事柄も情報と批判の枠外におかれていた。統計も検閲下にあり、犯罪と医療の指標も極秘、国家予算も秘密、貯金の預金者はしらぬうちに不法に流用されていた。ソ連最高会議代議員には予算案が渡されるが、20%の別途支出があり、知っているも質問の危険を冒す者はいない。

7. グラスノチ(自由討論、情報公開)とエコロジー

バイカル湖、アラル海、ラドガ湖、カスピ海、アゾフ海で切迫した環境問題が起きた。原子力発電所、化学と鉄鋼プラント、飛行場の建設などに抵抗が生まれた。貴重な魚類を根絶やしにした、貴重な植物を踏み荒らした、大気を汚染したことからソ連諸民族の遺伝子が脅威にさらされていることが明らかになった。悲嘆と憤激が爆発した。1,300もの企業の閉鎖が避けられないものとなった。経済管理機関や地方権力の反対を押し切って環境保全の世論を支持した。

8. 経済改革

「すべては人間の幸福のために」というスローガンに反して、国民生活向上の目的は、工業財生産と防衛生産の犠牲にされていた。農工コンプレックス（農産物生産、貯蔵、輸送、加工の複合体）の効率の悪さからの食糧問題、絶望的に老朽化している重工業で、軍産複合体のみが無制限に予算を割り当てられていて世界レベルにあった。ソ連経済は品質を無視して量的拡大を歩み、原単位は先進国の2〜2.5倍だった。財政、経済はバランスを失し、インフレ、投機が盛んになった。贈収賄、水増し、横領に包まれ、国財政が個人の懐を肥やすために利用された。規律は緩み、待避線に国の物資が放置され損傷と略奪に任された。学者の討論で、時代遅れの経済メカニズム、管理の厳しい中央統制、計画の肥大、経済的刺激的欠如が立証された。

一方、学会には創造的な考えは死滅せず、批判的、建設的な資料が蓄積されていった。大臣たちは、官庁的立場と名誉を優先していた。部門の本部の機能を制限せず、権限の拡大、技術・物資の供給の機能を持ち、事実上国家財産は、国民全体の財産から省庁の派閥の財産に変質した。急激な経済改革のため、「科学・技術進歩会議」を閣僚や企業長を集め構想した。高速演算技術、コンベアシステム、ロボット、バイオ、遺伝子工学などをテーマとした。機械製作工業、国家農工のコンプレックスが省庁を統合してスーパー官庁を作った。が、中央集権体制、官僚メカニズムが覆うこととなり、批判の嵐にさらされた。

9. アルコール追放運動

歴代アルコール中毒対策がとられた。が統計では年間1914年は1.8L、大戦後2L、今は

10.6L で国民経済の損失は 1,000 億ルーブリと計算されている。絶対的禁酒派と文化的飲酒支持派に分かれた。飲酒による生産の経済的損失を試算し徐々にアルコール飲料を削減することにした。が、監督官庁は熱意を持ちすぎて取り組みすべてをナンセンスにした。革命的躍進のため、酒店、ワイン、ウォトカ工場の閉鎖、ぶどう畑の伐採、ビール工場の閉鎖が行われた。その結果、酒の密造が始まり、砂糖、オーデコロンが無くなった。傷害事件、死亡率、労働時間損失、無頼行為、アル中の離婚は減少した。このキャンペーンのマイナスはプラスより大きく、否定的結果に驚き禁酒を縮小した。そして飲みすぎは蔓延しみじめな状態になった。

10. 決定的な一歩

十月革命 70 周年記念式典の準備を始めた。社会で活発に討論されている問題を避けないで述べる記念演説のために、レーニンを再度研究した。社会主義の新しい解釈が必要になった。革命主義と暴力的手法は万能であるとの信念の拒否、民主主義と改革への期待があった。が、レーニンの病気がこの完成を妨げ、「新経済政策」となった。これは、市場、自由な企業活動、思想と政治の多元主義は政権を握った党官僚には耐えられなかった。ポリシェビキ党員には意識を改革する能力は無く、人民委員制を続けていた。重工業の発展強行、農産物の暴力的徴集、強制的な集団化、軍事力増強、農奴制的メカニズムが創り出された。反体制的思考の抑圧、弾圧、全体的国家所有、独占的イデオロギー、一党支配の全体主義体制ができた。

1987 年度総決算をすると前年度より悪化していた。独立採算、資金調達、自主管理への移行の混乱が不安に拍車をかけた。党の中央機関と下部組織の間に疎外感が現れ、指示を待つ声が聞かれるようになった。1987.11.2.式典で「十月とペレストロイカ」を演説した。過去の誹謗と受け取る人々と過去に手を切り大きなものを期待する人々がいた。改革に期限をつけることが求められたようだ。

11. エリツイン事件

1987.10.21.中央委総会でエリツインは次のように発言した。「政治局の自分の職務はうまくいかない。政治局員候補とモスクワ市第一書記から解任願いたい。」最後通牒的調子が反発を招いた。傷つけられた自尊心、過剰な野心、権力への野望との評価だった。かつては、彼の毅然とした態度に好感を持っていた。が、急進主義でも心配り、自己評価、自己管理がないと効果を発揮しない。エリツインの手法は大衆迎合的だった。予告なしに工場へ現れ、工場長を食堂でつるしあげ、自分は民衆の庇護者の役割を演ずる、バスか電車で店や病院に立ち寄り、住宅、病院、商店のサービスを解決することを約束して喝さいを浴びる。それを新聞、TV、ラジオに発表する。深夜 11 時、12 時に市党委員会の会議を開く、が約束は宙に浮き、何も変わらなかった。エリツインはパニックになり、悩んだ。強情、自信喪失、悔恨、バランスの欠けた表情が推測された。11.3 エリツインは職務続行の書簡を送

ってきた。政治局員と協議し、党市委総会にかけろべきと伝えた。11.9 モスクワ市の党休憩室に血まみれのエリツインが倒れているのが発見された。ハサミで自殺をはかった、が、命の別状はないとの医師団の意見だった。2年後エリツインは、深夜街頭でナイフを持った暴漢 2 人に襲われ、追い散らしたがナイフの傷を受けたとの説を流した。彼の作り話の才能を知らされた。1988.1.14 エリツインは、国家建設委第一副議長（大臣のランク）となった。後に幹部は、追放すべきだった、僻遠または大使として海のむこうへ送り出すべきだったととがめた。私は人間関係の精神から、すべては、友情の上に建設されるべきだとの信念にもとづいていた。自分はエリツインレベルに自分を落とすことはできなかった。

12. 民族政策－困難な模索、ソ連邦解体

レーニン主義の連邦概念は、多角的加盟が可能と規定した。ソ連に誕生した民族行政区画は 5,000 を超えた。この路線を 180 度転換したのがスターリンだった。中央権力は連邦共和国、自治共和国から権力をとりあげ、ソ連を超中央集権的な単一国家に変質させた。民族運動で独立を求め、あるいは共産党の過酷なコントロールから離脱する動きを見せると容赦ない弾圧が加えられた。一方、カザフ共和国は、ジュス族の圧倒的支配で、幹部が専制君主の立場を利用し実利のポストを占めていた。過去の問題が山積し、衝突、紛争がアルマータで発生した。

1944 年ソ連軍がクリミアを解放した後、ドイツ占領中に在住していた全タタール人はウラル、シベリアなどへ強制移住させられた。過酷な扱いで多数が死亡した。1955 年クリミアタタール人は帰還を要求したが、弾圧された。1988 年ウクライナ政権と協力し旧居住地への帰還が認められた。

1987 年バルト諸国でロシア化への不満が現れた。諸国で企業が開設され、シベリア、ウラル、中央アジア等からの労働者が雇用され、ラトヴィア人、エストニア人は少数民族に転落する恐れがあった。また、ソ独不可侵条約による大量国外処分を受けたバルト諸国の人々の名誉を回復せよとの要求が高まった。

アゼルバイジャン共和国のナゴルノ・カラバフ自治州の帰属をめぐるアルメニア共和国との問題もある。

1988.10.人民戦線創設大会がエストニア、ラトヴィアで開かれた。これは共産党に対抗する性格を持ち始めた。バルト諸国はソ連に自発的に加盟したのではなく、ソ独不可侵条約秘密議定書に基づいて赤軍の占領下で実現されたものであった。独立復活の機運を生み、3 国で人民戦線がソ連代議員選挙で圧勝した。

ロシアでは、独立さえすればバラ色の生活が保証される幻想が包んだ。選出された議会、指名された政府は連邦からの離脱を意味する法律を採択し始めた。ソ連指導部は国民投票を経る、移行期間を 4~5 年掛けることを条件とした。自決の権利は認めるが、連邦からの離脱は諸民族の利益に反する、が協力と連携を忘れてはならない。

ロシア共産党の創設がロシアの主権国家化であり、これが天下分け目で、ロシア主義が

浮上し、連邦に終止符が打たれるという筋書きだった。ウクライナの独立を求める勢力が火に油を注いだ。ロシアの「民主ロシア」が改革勢力の進出とソ連共産党指導部の路線に不満を覚えていた。

結果として、1991.6 分離主義のコースを選び、12月に権力を奪取するエリツイン派の行動を許してしまった。事態はソ連解体の方向へ進んだ。ロシアが有する資源、生産力をロシアのためにだけ使うならばロシアは3,4年のうちに最も豊かな国家グループの仲間入りをする、分配方式を新たにするとの説が俗耳をとらえた。各共和国の最高会議選挙を支配したのは「平等、主権、民族再生」であり、誰もが自らの民族的利益を守り、他民族には絶対譲歩しないと主張した。

モスクワでエリツインが選出された意味を過小評価した。彼の主張は「ロシア共和国の主権と矛盾するソ連の法律行為はロシア領土内では共和国によって停止される」であった。ロシア共和国の独裁、他共和国の軽視だった。

13. 市場経済への転換

1990.7.第28回ソ連共産党大会で、党内の改革派と保守勢力の対立が際立った。1990春のロシア等各共和国の最高会議選挙があり、ロシアでエリツインの最高会議議長選出、主権法の採択が連鎖反応を起こした。重要課題は経済改革、市場導入だった。ヤブリンスキーの「500日計画」が一つのテーマだった。経緯は

1989.5.~6.の第1回ソ連人民代議員大会で「ソ連の国内政策、外交政策の基本的方向について」の中で、社会主義的市場を確立する、経営単位による経済運営に国家は介入しない新経済モデルへの移行が提起された。国家の規制機能を残した市場の発展、価格、所得、インフレのコントロール、低所得層への社会保障を案とした。

1989~1990にソ連は経済危機を迎えた。生産の低下、消費財市場の崩壊、ルーブリの低下となった。レイシコフ首相が半年先に小売価格を値上げするとTV発表をしたため、商品が姿を消した。

1990.8.30.「大統領評議会」「連邦会議」の合同会議を招集した。連邦、ロシア、カザフ、タジク、ラトヴィア、科学アカデミー、国立銀行、KGB、全ソ労働組合評議会、炭鉱労働者グループから代表者が招かれた。中央政府の税収、共和国間の政治的連携の機能の不備が指摘された。時間をかけて、ソ連、ロシアで共通化するよう努めると合意した。9.3.ロシア最高会議は約束を破り、計画の審議を始めた。問題は徴税制度で、一元的徴税制度の導入で、連邦独自の歳入がなかった。作業の結果、連邦税の形で独自の財政的基盤を確立することが盛り込まれた。9.24.最高会議で、国民経済安定化と市場経済化の計画を一本化する権限を大統領に付与した。10.8,9に党中央委総会で「経済の市場化に伴う国内情勢とソ連共産党の任務について」討議した。「500日計画」は党が握ってきた政治・経済活動の決定の権限を変更することは同意できないとの態度であった。

連邦の大統領制はスタートしたが、国家運営、行政の最高権力の機能を発揮するのは幻

想であることが明らかになった。管理機関を設置できず、権力基盤を失った。エリツインはロシア大統領の個人代表を任命し各地方に送ったが、大統領任命の知事と対立するケースが多く、引き上げざるをえなかった。

連邦最高会議で代議員 400 人が投票し、反対・棄権は 38 のみだった。市場化計画は採択され、ペレストロイカの 1 ページは開かれた。

ロシア指導部は「500 日計画」に反対したが、多くの共和国の指導者は、主権化路線を目指し同調した。新連邦条約策定の作業を加速することとなった。

11.2.連邦会議で連邦条約草案を詳細に検討した。11.5.大統領評議会で市場化を討議し、政治討議が再燃した。エリツインと 11.5 に二人で話し合うことした。が 11.4. に彼は旅立ち約束を破った。11.7.会談したが、利益、権利などで対立した。

11.14.最高会議を開会したが、国内情勢の悪化もあり、紛糾した。11.16.大統領が演説したが、原理主義と急進勢力が手を結び、非難、批判が集中した。控室で各共和国首脳と会合し、国家最高運営機構の再編の構想をめぐらさなければならなかった。翌日の演説の準備をした。終えたのは朝 4 時となった。

シュワルナゼ外相の突然の辞任表明、レイシコフ首相の発病があり、パヴロフ蔵相が組閣した。1991 年経済危機を迎えていた。GNP10%減、石油・ガス価格が下落し、インフレ昂進し、国家予算が崩壊した。各共和国は徴税の一部のみを連邦予算に繰り入れる方式を導入した。1991 年度ロシアは連邦予算への繰り入れを 1 千億ルーブリ削減するとの非常識な行為をしてエリツインは出張に旅立った。

1991.4.23 ノヴォオガリョヴォで、ソ連、9 共和国の会議が開かれた。新連邦条約の作成に直ちに着手することに同意した。6.5.国家経済の危機脱出に関するソ連と諸主権共和国政府の共同行動計画として発表した。6.11.~21.ソ連最高会議。冒険主義的な政治的に無責任なパヴロフ首相の行動は大統領攻撃のために反動勢力に絶好のチャンスととらえられ利用された。

ソ連は国土が広く、人口は多く、科学・生産潜在力は高い。が貿易を国家独占としたため、世界市場から孤立してきた。外国貿易省が生産組織の企業利益を一手に決めてきた。品質と生産性は低かった。外国貿易では規律が乱れ、汚職、横領、賄賂が横行した。1986~1988 改革を始めた。原油価格が 1/3 に暴落した。対外債務は 650 億\$に増大した。世界銀行への加盟を検討した。G7 に出席した。クレジットが欲しいわけではない。アゼルバイジャンの石油を英国人に、千島列島を日本人に売り渡したりしない。

14. 新思考と外交政策

外交政策に変化が生じ、国際舞台では「こんな生き方はできない」ことを理解しなければならない。180 度舵を回し、スパルタ教育で仕込まれている中央委国際関係者、外務省、KGB、貿易組織の人々に時代の波に共鳴させることができる。1986.5.外務省の会議に外交エリートを招いた。国家と民族、利害バランス、自由選挙、現代世界の諸問題の共同責任

を述べた。他国の利益を考えずには自国の安全保障はない、核の脅威から解放する、超大国の軍拡競争に妥協点を見出すことを訴えた。中国との疎遠を除き、日本との実り多い対話を開始した。

15. ソ米関係

1979 夏のソ米首脳会談から 6 年を経て、1985 秋、ジュネーブでレーガン大統領と会談した。NATO、WTO（ワルシャワ条約機構）の 2 ブロックが配備した核ミサイルが恐怖の根源だった。2 日間 15 時間会談した。最初は共産主義 NO.1 と帝国主義 NO.1 の討論だったが、話し合いが進むにつれ、レーガンは一緒に仕事ができると感じた。攻撃用兵器の大幅削減と防衛システムへの同時移行が言明された。レーガンは SDI に固執し、壁に突き当たり、堂々巡りとなった。核戦争を許さない。軍事的優位を目指さないと主張した。

1986.アメリカにはゴルバチョフ現象を失速させろとの雰囲気が出て、軍拡プログラムに着手していた。反ソキャンペーンが展開され、クリミア沖合にアメリカ艦隊が現れ、ネヴァダで核実験が行われた。レーガンから書簡が届き、2 回目の会談を両国から等距離にあるレイキャビクで行うこととなった。レーガンには、再選の時期も近づき、「平和の大統領」として歴史に名を残したいのだと思われた。1986.10.10 始まり、アメリカは人権問題、ソ連は軍縮問題を議題として提案した。レーガンは SDI に固執し、交渉は袋小路にはまり込んだ。シュルツは、帰国後、世界の反響を知り、前向きな取り組みを語った。1987.4.17.モスクワでシュルツ国務長官と会談し、諜報活動、中距離ミサイル、弾頭削減、査察、パリティ等ほとんどで合意に達した。が、SDI について、ソ連は軍備競争を宇宙に拡大するとして反対した。その後交互にアメリカ国務長官、ソ連外相との会談が行われた。

1987.12.7.ワシントンを訪問し、核削減 INF 条約に調印した。我が国のこめかみに当てられたピストルを引っ込めさせたが、軍産複合体の要求に費消された物質的損失も同じように消えることになった。衝突が起きた時「あなたは裁判官ではないし、私は被告ではない。お互いに偉大な国家を代表していて、対話は、相互理解と対等の原則で行われるものと考えます」と答えた。ホワイトハウスのレセプションではクライバーンがピアノを弾き、全員で「モスクワ郊外の夕べ」を合唱した。国務長官のレセプションでゴルバチョフはスピーチで述べた。「文明は、良識と自己保存の感情と、無責任、民族的エゴ、偏見を隔てている境界線に近づきつつある。戦争と永久に決別する。世界はグループの独占物ではない。世界は絶えざる対立、危険、武力の誘惑に立っている、この条約は人間らしい言葉を復活を意味しています」帰途飛行場へのリムジンの中でブッシュと会談した。中国は常に独自の政策を行う、が関係を発展させ、米中関係に損害を与えるつもりはないと話した。

1991.7 末、ブッシュ大統領が訪ソした。SOA（戦略攻撃兵器）条約の調印を予定した。ソ米両国の共通政策に基づく全世界安全保障新システムの形成を目指した。東欧諸国の EC への関心、資源、環境、人口問題、カザフスタンの石油、ユーゴスラヴィア問題等を話し合った。昼食会にエリツインが突然乱入しまくしたてた。前途多難を思わせた。

16. 外交政策

在任中、多くの外国首脳と会談した。米・レーガン、ブッシュ、キッシンジャー、ロックフェラー、西独・ブランド首相、コール首相、ドイツ連邦共和国・ワイツゼッカー大統領、イタリア・クラクシ首相、英・サッチャー首相、デンマーク、オランダ、ノルウェー、アイスランド、日本・中曽根、インド・ガンジー首相他、ノルウェー、スウェーデン、スペイン、ヴァチカン延 35 カ国を訪問、会談した。中東情勢、シリア、イスラエル、イラク問題、が懸案だった。また 1990.10 ノーベル賞を受賞した。

17. 日本との接触

・1986.8.11 不破共産党委員長は、ソ連共産党が日本社会党との関係を断ち切り、今後一切付き合わないでほしいと執拗に要求した。

・1988.5.6 土井たか子日本社会党委員長は、訪日を要請した。

・中曽根首相は、ソ連は極東で脆弱だ、観光開発をすべきだ、領土問題を解決したいと言った。ゴルバチョフは領土問題のスタートは 1956 年からでなく、大戦直後から始めるべきだ、2 島を返還する寛大な決断をしたが、日本は 4 島を要求した。

・1989.5.9 宇野宗佑外相は 5 原則①平和条約を目指す②信頼の強化③貿易の推進④国民の接触拡大⑤書記長訪日の成功などを述べ 4 島を要求した。

・枝村大使 池田大作 海部首相と会った。

・小沢一郎との政権党指導者会談を行ったが、関係発展について堂々巡りとなり結論を得ず。夕方外交上例のない 2 度目の会談を執拗に要求した。①1956 日ソ会談の有効性②2 島でなく 4 島③1991 までに決めること、を要求した。ゴルバチョフは取引はできないと拒否した。

・1991.4.16 訪日し、関係拡大のため 7 回会談した。1956 問題で合意せず。兵力の漸進的削減と即時撤退で対立した。(海部内閣)

・ロンドンサミット 1991.7 氷は動いた。北方領土ビザなし渡航、軍需企業の転換協力を合意した。

・ロシア経済事情視察団 11.27 住宅団地、石油掘削など

・大統領辞任後 92,93 訪日。中曽根、海部、読売新聞に歓迎された。

18. クーデター

1991.8.18 午後 5 時 別荘に国防会議副議長、中央委書記、大統領府長官、国防次官、KGB 第 9 局長が到着した。通信途絶、非常事態令の中で署名を要求、発病のデマ、健康悪化の診断書、別荘の隔離のための国境警備隊配置、3 日間軟禁された。

事後に分かったこのことは

・共産党の活動禁止は千数百万人の一般党員に悲惨な影響を及ぼした。

- ・世論調査では、75%が連邦存続に賛成、が問題解決の鍵は一部の指導者が握っていた。
- ・エリツインは背信し、ソヴィエト連邦解体に署名した。エリツインはクレムリン支配の個人的野心でソヴィエト連邦を犠牲にした。
- ・クーデター後のソ連は外貨保有減少し、主要国の緊急融資を受け、G7 と協力を構想し、債務繰り延べの事態となった。
- ・エリツインは、執務室占領、酒盛り、住居事前明け渡しなど無作法な出来事が続いた。

結び

平和、節度が大切である。連邦条約による権力移譲を行うつもりだったが、8、12月の陰謀でご破算になった。政治目的の手段としての武力は非生産的である。旧政権は、第20回党大会以後、スターリン主義の大量粛清とは決別した。が、長老の専制体制のため、改革は抑えられた。今後、国際緑十字、ゴルバチョフ財団の活動に専念する。

訳者（工藤精一郎、鈴木康雄）あとがき

ゴルバチョフはアメリカと協調し、20世紀を動かした超大国の指導者だった。共産党の行き詰まりに直面し、政治や社会のシステムを改革しない限りロシアの未来はないとペレストロイカを構想した。一方、既得権益を失うまいとする共産党・政府・産業界のノメンクラトゥーラの反対に遭い、8月クーデター、エリツインとの権力闘争、ソ連の崩壊の激変、困難に遭遇した。テーマは広範、多様であり、ソ連の政治、経済、社会、文化の実態を伝えている。ゴルバチョフは理想主義の統治スタイルだったが、現実には脇の甘さがあった。国際情勢が多端で、内政に手ばかりがあったかもしれない。文章、比喩、諺豊富である。

IV. エリツイン時代

1991. ソ連がリトアニアに武力介入。エリツイン、ロシアで初の民選大統領。ソ連8月クーデター、ゴルバチョフソ連共産党書記長を辞任、ソ連大統領を辞任。

1992. ロシア価格自由化。エリツイン、ロシア連邦軍創設を宣言。米ロ「ワシントン憲章」調印。戦略核削減、武力不行使で合意。ガイダル首相代行解任、チェルノムイルジン首相に就任。

1993. 米ロ START II 調印。エリツイン、最高会議ビルを封鎖し、最高会議支持勢力と武力対決。新憲法国民投票で承認。新議会選挙、大統領派敗北。

1994. ロシア軍チェチェンに侵入

1995. ロシア第6回ドゥーマ選挙。共産党躍進、自民党2位。

1996. ロシア、ベラルーシと国家共同体条約締結。ロシア大統領選挙、決選投票でエリツイン再選

1997. ロシア経済危機、プリマコフ内閣成立

1998. ロシア、ルーブル大幅切り下げ。キリエンコ首相以下全閣僚解任。

1999. エリツイン 大統領を辞任。

V. 「現代ロシアの深層」

1. ロシア 政治 - 混乱から安定へ

・1985年ゴルバチョフがペレストロイカを開始して、ソ連・ロシアは動乱期に入った。1991年末ソ連は崩壊した。エリツインのショック療法は混乱をもたらし、プーチンがその収拾にあたった。国民はチェチェン紛争、急進的経済改革、1998, 2008年の経済危機で直撃を受けた。

・今のロシアは市場経済、民主政治を目指しているが、米欧流の資本主義、民主主義と異なり、中国の共産党独裁国家とも異なる。大国として独自路線を歩んでいる。

・日本は隣国として、ロシアを再認識する必要がある。

・ロシアは資源大国で、原油確認埋蔵量は世界 7 位、生産量はサウディアラビアと並び 1 位、天然ガスは埋蔵量世界 1 位、生産量はアメリカと並び 1 位。非鉄金属も豊富。核兵器大国、GNP9 位、平均賃金は 18,000 ルーブル/月 (550\$)。平均寿命 65 歳、実質成長率：1997～2007 年平均 5.3% (世界 3.2%、日本 1.2%)

・BRICs の 1 国。この 4 国の GDP は 2025 年には米独日英仏伊 6 国の半分に、2040 年には合計を上回る予測もある。

2. 豪腕プーチン 8 年の軌跡とロシアのアイデンティティ

・1998.8.9 エリツインはプーチンを首相に任命し、次期大統領にしたいと述べた。

・2000.5.7 プーチンは第 2 代大統領に就任した。

・プーチンは 1952 レニングラード生まれ、柔道、1975 レニングラード大学法学部を卒業 KGB(ソ連国家保安委員会)で 16 年間対外諜報活動、ドレスデン勤務、レニングラード大学学長補佐、市議会議長顧問、外資導入案件を担当、小樽市文化交流協定調印。食糧不足時不正資源輸出関与、不動産持ち株会社、麻薬資金洗浄の疑惑。

・プーチンは反民主的・反革命との批判、規制の恣意的適用、不平等、差別が特徴、また強権政治等の評がある。北朝鮮のような外に閉ざされた全体主義国家ではない、中国のような一党独裁国家ではないという評。

・ロシア国民には、経済成長、年金・賃金の引き上げ、将来の明るい展望などは評価が高い。汚職対策、オルガルヒ(92年以来のロシア資本主義の混乱の中で、法の未整備を巧みに利用して巨額の蓄財に成功し、エリツイン政権に癒着して、政治とも容喙した一握りの成り上がりの事業家)の影響を抑えられなかった、貧富の格差が拡大した。

3. ユーコス事件

・プーチン政権がロシア第 2 位の優良大手石油会社ユーコスの首脳を詐欺、脱税の容疑で

摘発し、刑務所へ送り、会社清算に追い込んだ。

- ・ユーコスの大株主メナテップ銀行のレベデェフ会長が、アバティト肥料会社を不正に買収した容疑で逮捕された。そしてユーコス CEO ホドルコフスキーが空港で覆面の特殊部隊に銃口を突き付けられて逮捕された。

- ・ホドルコフスキーはモスクワ生まれ、共産党青年組織のコムソモールで活動、カフェ経営、輸入雑貨販売で利益を上げ、26歳でメナテップ銀行を設立した。公金を違法すれすれの手法でビジネスを拡大した。ソ連崩壊後、1995年国営石油会社ユーコスを民営化入札で落札した。ホドルコフスキーは投資3億ドルで、2003年には株価総額300億ドル超となった。透明性の高い経営で効率化、ロシア石油生産の20%を占めるに至った。オリガルヒ代表格、富豪番付ロシアで1位となった。検察は重加算税、口座凍結、実行不可能な命令を下した。会社は事業継続ができなくなった。

- ・ユーコス子会社のユガンスクネフチガスの株をロシア政府は入札にかけた。同社はユーコスの産油量の60%を占めていた。落札はバイカルファイナンスという実態のない会社。数日後、国営石油会社ロスネフチに買収された。その会長はプーチンの側近、大統領府副長官のイーゴリ・セーチンだった。ホドルコフスキーはイルクーツクの東500km、冬には零下30℃を下回るチタ州の刑務所に収監された。

- ・プーチンはホドルコフスキーが共産党に政治資金を出したこと、また石油課税強化阻止のためのロビー活動を問題視した。2人の裁判は続いている。

4. オリガルヒからシロビキへ 支配層の変遷

- ・オリガルヒとは寡占資本家階級を指す。テクノクラートと言われた官僚が1980年代に企業経営者に転身し輸入ライセンスや銀行ライセンスを得て金持ちに成り1993年に始まった大規模民営化でさらに富を蓄積した。法の未整備を利用して巨額の蓄財に成功し、エリツイン政権に癒着して政治に容喙した成り上がりの事業家との定義もある。1996の大統領選挙で形勢不利だったエリツインを当選させ政治力を発揮した。国営通信会社の売却の際はオリガルヒ同志の対立もあった。

- ・エリツインの側近が大きな政治力を持ち、「家族」と呼ばれた。バナジウム鉱業、アルミ産業で財をなした。

- ・プーチン大統領登場により情勢は一変した。TV会社を傘下に持つメディア・モストの総帥グシンスキーはプーチンを揶揄した。彼は事業拡大の資金の返済に窮し、大統領を批判した。結果は海外へ去った。プーチンは翌日2000.7.28.オリガルヒを集め「政府を批判しないように。民営化した資産は再び国有化しない」と警告し、安心させた。「家族」、不正経理操作、海外向け不正送金、不動産不法売買等の容疑で、逮捕起訴されている。

- ・シロビキとは KGB、内務省、軍キャリアの出身者たちで、プーチンは大統領府、省庁、地方の大統領代表、政府系企業に配置した。支配層の26%~78%がこの階級で、3権分立無しシステムといわれる。

・一方、不正輸入、収賄、職権乱用、巨額外債横領等で、暴力団幹部も巻き込んで、利権と人事を巡ってシロビキ同志の抗争も発生している。

5. 報道の自由と世界の腐敗認識指数

- ・英仏の NGO による報道の自由度の評価、全世界 195 国中 1 位フィンランド・欧州諸国、21 位米、35 位日本、170 位ロシア。
- ・透明度 180 国中、1 位デンマーク、NZ、スウェーデン。18 位日本、米、147 位 ロシア
- ・資産公開 2008 所得 プーチン 14 万ドル メドベージェフ 12 万ドル

6. メドベージェフ

・1965 サンクトペテルブルグ生まれ、父工科大学教授、母大学語学教師。レニングラード大学法学部、法学修士。サンクトペテルブルグ大学教員、市の対外関係委員会に属した。この時の上司がプーチン、1999 呼び出され、内閣官房副長官、2000 プーチンの選挙対策本部長。ガスプロム会長兼務、重点政策の保健、住宅、教育、農業の責任者。大統領就任後は、プーチン首相：経済、社会問題を分担している。

7. ショックに揺れた経済・社会、経済多角化への挑戦

- ・超インフレ。250%/月、国民の半数が貧困層。借金漬けで破綻の道。
- ・1998 アジア発の金融危機で財政破綻。
- ・資源価格上昇、2008 グローバル金融危機
- ・GDP 1999 世界 22 位から 2008 10 位へ、成長率 7%/年
- ・ウラルス原油 1998 年 12 ドル/バレル 2006 年 60 ドル
- ・ゴールドマンサックスの予測 2050 中国、米、インド、日本、ブラジル。ロシアは、経済多角化により、GDP 世界 5 位を目指す。

8. 日本とは政冷経熱

・日本の対ロビジネス：トヨタサンクトペテルブルグに工場建設、日産、いすゞ、すずき、三菱が続く。サハリン沖の油田・ガス事業、原子力協定、ロシアでのウラン濃縮、情報提供会員数、160 社以上。ビジネス世界は広がりつつある。

9. 資源大国ロシアの復活と課題、原油生産

- ・2008～2009 年経済危機の衝撃は、原油市況の回復で危機を脱した。
- ・原油はサウディアラビアと 1 位を争う。天然ガス生産は米と 1 位を争う。原油、ガスで GDP の 20%を占める。石油の 50%、ガスの 15%を輸出、全輸出の 2/3 を依存、税収の 48%を依存。パイプライン問題が難問。ヨーロッパ向け、シベリア向け。

10. 歯止めかからぬ人口減少。

- ・ 17年間に4.6%減少、ストレス、飲酒、エイズ、結核、出生率低下、喫煙、麻薬、貧弱な医療制度。
- ・ ムスリム人口増。

11. 対米関係

- ・ 米国・1991～1995までの蜜月 エリツイン ICBMの体制解除・1996～1999摩擦・プーチン時代 良好から冷却化・2009～オバマ、メドベージェフの良い雰囲気。

12. その他の外交関係

- ・ 核軍縮とミサイル防衛をめぐる攻防
- ・ ロシア流民主主義への疑念
- ・ 対NATO接近と反発 NATO1949年12カ国、現在28カ国、候補8カ国。
- ・ 対イラン脅威認識の隔たり
- ・ コソボ独立を巡る応酬
- ・ 「ナン・ルーガー（協調的脅威削減）」と原子力協力
- ・ 茨の道一対近隣諸国関係

13. 解決の糸口つかめぬ北方領土問題

- ・ 1945.8.9ソ連は対日参戦、9.5に北方領土占領。
- ・ 1956日ソ共同宣言、鳩山、ブルガーニン「歯舞、色丹は日本に引き渡す、ただし平和条約締結後。」
- ・ 1991 海部、ゴルバチョフ共同声明
- ・ 1993 エリツイン、細川東京宣言「領土問題、平和条約の正常化に合意」
- ・ 2001.3.25 イルクーツク、プーチン、森会談「2島分離」

14. ロシア・グルジア戦争の地政学

- ・ ロシアはコソボの独立不当、南オセチアとアブハジアの独立正当、
- ・ 米欧日はコソボの独立正当、南オセチアとアブハジアの独立不当

15. 思うに任せぬ新ロシア圏づくり

- ・ CIS 12カ国加盟、
- ・ 貿易 輸出入 ウクライナ39% ベラルーシ31 カザフスタン18
- ・ 上海協力機構 SCO 2001発足 ロシア、キルギスタン、カザフスタン、タジキスタン、中国、ウズベキスタン。オブザーバー インド、イラン、モンゴル、パキスタン 対話パートナー スリランカ、ベラルーシ 計18カ国 事務局北京。

目的は安全保障、エネルギー輸送路、米国牽制。合同演習実施。中ロの主導権争い。

16. 中央アジアの新グレート・ゲーム

- ・ 19C~20C アフガニスタンで英露のグレート・ゲーム。
- ・ 中央アジアとカスピ海で新たなグレート・ゲーム。①原油、ガス。②ウズベキスタン、キルギスタンに米軍事基地。③中ロ牽制の地、テロとの戦い、麻薬流路。
- ・ 中央アジアとは、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、カザフスタン 5カ国と周辺。400万k㎡、6千万人。多民族（トルコ、モンゴル、ペルシャ、ロシア系）イスラム教スンニ派
- ・ 資源豊富、西側資本進出、中国も活発、
- ・ 米はテロ掃討拠点として、ロはイスラム原理主義の波及警戒、ロシアにはイスラム教徒 2千万人。
- ・ アフガニスタンは麻薬が過激派の資金源。世界生産量の 9割。タジキスタン、ロシア、欧州へ流れる。
- ・ 日本は東芝、東電、丸紅がカザフスタンウラン採掘に乗り出した。

17. 中ロの緊密で複雑な関係

- ・ 1950 中ソ友好同盟相互援助条約
- ・ 1969 アムール川国境武力衝突 1980 条約失効
- ・ 1989 ゴルバチョフ訪中 関係改善
- ・ 1996 エリツイン訪中、江沢民と戦略的協調関係宣言。
- ・ 国境 1991 東部、1994 西部 画定。2008 東部 3島は 2分割で合意。
- ・ 2001.7 江沢民、プーチン中ロ善隣友好条約調印
- ・ 2004 国境問題解決、2005 戦略的パートナーシップ再確認、合同軍事演習実施。
- ・ ロシアにはシベリア、極東が乗っ取られるとの警戒感がある、
- ・ 2005 胡錦濤訪ロ、ロシア、中国の石油パイプラインとガス共同開発で一致。
西 カザフスタン、モンゴルの間から中国へ
東 北サハリン ハバロフスク ウラジオストクへ
- ・ 2005 合同軍事演習実施、
- ・ 対中兵器輸出 1996-7 70%が中国向け、2005~中国ライセンス生産、外国輸出
- ・ 国連外交は共同戦線、が、同盟関係には発展しないだろう。

以上

資料

- ・「ゴルバチョフ回想録」上下 1996 新潮社
- ・「現代ロシアの深層」小田健 2010 日本経済新聞社
- ・「ロシア史」和田春樹編 2002 山川出版社
- ・世界の歴史 30巻 「新世紀の世界と日本」 1999 中央公論新社 他

付属資料

日本国際フォーラムの提言(2008年2月)「ロシア国家の本質と求められる日本の対露戦略」

1. 日露関係の正常化には北方領土問題をせねばならぬ。
 - ・国家の品格、経済関係の発展、日露の信頼関係のために領土問題の解決が必要である。
2. ロシアの本質
 - ・ロシアはエネルギー価格の上昇で国際社会に復活し、国家権力の強化と国際的地位の確立に向かっている。
 - ・軍事大国への努力、対米対決姿勢、西側強硬発言、外国からの支援の拒否が見られる。
 - ・言論統制が強まり、中央集権、民主主義の後退がみられる。
 - ・北方領土問題では強硬になる。
 - ・ゴルバチョフ、エリツインの欧米と価値観を共有しようとすることはもうない。
3. 日本人の国家主権認識の確立
 - ・正確な歴史認識、領土問題認識を欠いている。
4. 4島返還は譲歩である。
 - ・ロシアの「戦勝国が領土を獲得するのは当然」の主張に反論すべきである。
 - ・第1次大戦後は、無併合、無賠償の理念が広がった。
 - ・第2次大戦後の理念もこれを継承している。
5. ロシア側の間違った論に反論を
 - ・ロシアの主張は歴史事実と反している。
 - ・日本は、明確な反論、批判、国家として毅然とした対応がすべきだ。
6. その他
 - ・粘り強く対応する。「とりあえず2島」はとらない。日本の存在感は増している。中ロ関係の変化に目を向ける。対露支援（災害・事故・急病の人道支援、地域振興など）は継続する。